

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※本内容は令和6年3月5日時点での令和5年度分の計画であり、既に完了した事業も含みます。

(単位:千円)

No	国の 予算 年度	コロナ禍 において 原油価 格・物価 高騰等に 直面する 生活者や 事業者に 対する支 援	低所得世 帯支援措 を適用す る事業	交付対象事業 の名称	A				C	D	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	
					総事業費	B	国のR4予算分 (通常分)	国のR4予算分 (電力・ガス・ 食料品等価格高 騰重点支援地方 交付金) 【補正事業 メニュー分】						国のR4予算分 (電力・ガス・ 食料品等価格高 騰重点支援地方 交付金) 【低所得世帯 支援枠分 (事業費)】
					339,623	315,897	3,157	182,435	124,200	6,105	-	23,726		
1	R4	○	○	電力・ガス・ 食料品等価格 高騰重点支援 給付金【低所 得世帯給付 金】	124,380	124,380		180	124,200				R5.6	R6.1
2	R4	○	○	電力・ガス・ 食料品等価格 高騰重点支援 給付金(事務 費)	6,105	6,105			6,105				R5.6	R6.1
3														
4														
5														
6														
7	R4	○	-	保育所等食料 費物価高騰 支援補助金	2,990	2,990		2,990					R5.6	R6.3
8	R4	○	-	上天草市学校 給食費補助金 交付事業	8,855	8,855		8,855					R5.4	R6.3
9	R4	○	-	省エネ家電等 買換え促進事 業	72,372	72,372		72,372					R5.6	R6.3
10	R4	○	-	公衆浴場等エ ネルギー価格 高騰対策支援 金(健康増進 施設)	4,454	4,454		4,454					R5.6	R5.8
11	R4	○	-	農業用物価高 騰対策緊急支 援事業補助金	35,400	35,400		35,400					R5.6	R6.1

No	国の 予算 年度	コロナ禍 において 原油価格・物価 高騰等に 直面する 生活者や 事業者 に対する 支援	低所得世帯 支援枠 を活用する 事業	交付対象事業 の名称	A				C	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	事業 概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期		
					総事業費	B								国庫補助額	
						交付対象経費	国のR4予算分 (通常分)	国のR4予算分 (電力・ガス・ 食料品等価格高 騰重点支援地方 交付金) 【推奨事業 メニュー分】							国のR4予算分 (電力・ガス・ 食料品等価格高 騰重点支援地方 交付金) 【低所得世帯 支援枠分 (事業費)】
12	R4	○	—	漁業用物価高騰対策緊急支援事業補助金	4,209	4,209	4,209			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、漁業に係る石油製品資材価格の高騰が続き、加えて魚価の低迷が経営を圧迫していることから、漁業経営の安定化のため、漁業者が出荷する際に使用する魚箱や石油製品資材について、支援を行うもの</p> <p>②漁業用物価高騰対策緊急支援事業補助金 ③魚箱 30円/個(値上がり分)×128,600個(前年度購入実績)＝3,858千円 石油製品資材 10%(値上がり分)×502千円(前年度購入実績)＝50.2千円＝51千円 事業推進費 100千円×3漁業組合＝300千円 ④市内漁業者</p>	R5.6	R6.3			
13	R4	○	—	漁業経営セーフティネット構築事業補助金(燃油)	5,295	5,295	5,295			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、燃油価格の高騰が続く中、国が推進する漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、漁業者の経営安定を図ることを目的として、漁業者が負担する積立金を補助するもの</p> <p>②漁業経営セーフティネット構築事業補助金(燃油) ③21,177,151円(積立金額)×1/2(第2四半期まで)×1/2(補助率)＝5,294,287.75円＝5,295千円 ④漁業経営セーフティネット(燃油)に加入する市内漁業者</p>	R5.6	R6.3			
14	R4	○	—	漁業経営セーフティネット構築事業補助金(飼料)	24,079	24,079	24,079			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、飼料価格の高騰が続く中、国が推進する漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、漁業者の経営安定を図ることを目的として、漁業者が負担する積立金を補助するもの</p> <p>②漁業経営セーフティネット構築事業補助金(飼料) ③160,526,563円(積立金額)×1/2(第2四半期まで)×3/10(補助率)＝24,078,984.45円＝24,079千円 ④漁業経営セーフティネット(飼料)に加入する市内漁業者</p>	R5.6	R6.3			
15	R4	○	—	公衆浴場等エネルギー価格高騰対策支援金(社会福祉施設)	875	875	875			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、エネルギー価格の高騰が続く中、市民の福祉の向上のために必要な公衆浴場等の経営安定を図るため、公衆浴場法第14条第1項に規定する公衆浴場等のうち社会福祉施設を運営する事業者に対し、電気、ガス、燃料費等の価格高騰の影響を受けている経費の増加分について、支援を行うもの</p> <p>②公衆浴場等エネルギー価格高騰対策支援金(社会福祉施設) ③(7,792千円(R4年度実績)－6,917千円(R3年度実績))×10/10(補助率)＝875千円 ④公衆浴場等(社会福祉施設)を運営する事業者</p>	R5.6	R5.8			
16	R4	○	—	LPガス価格高騰対策支援事業補助金	47,452	23,726	23,726		23,726	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の世界情勢により、エネルギー価格の高騰が続く中、経済産業省からも地域の実情に応じてLPガス使用世帯への支援を検討するよう依頼が当たっていることから、国による直接的な支援が行われていないLPガス使用世帯(事業者を除く。)の負担を軽減するため、熊本県の物価高騰対応生活者支援交付金を活用し、熊本県LPガス協会を通じて市内のLPガス使用世帯へ給付金を支給するもの</p> <p>②LPガス価格高騰対策支援事業補助金 ③給付金(6,576世帯×6,000円)＋事務費(7,998千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度)。 給付単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分により算出。 熊本県物価高騰対応生活者支援交付金充当額 23,726千円(事務費内訳) 人件費 144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等) 80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本市負担分7,998千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④上天草市内LPガス使用世帯(6,576世帯)</p>	R5.7	R6.2			
17	R4	○	—	天草エアライン運航維持確保応援金	3,157	3,157	3,157			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している天草エアライン(株)に対して、航空需要が依然戻らず、加えて燃料費高騰の影響を受けていることから、令和5年度も資金不足・累積赤字増大の状況に陥るおそれがあるため、天草地域のライフラインの一つである空の交通を維持・確保するため、熊本県・上天草市・天草市・帯広市により支援を行うもの</p> <p>②天草エアライン運航維持確保応援金 ③総事業費122,584千円を熊本県(1/2)、地元市町(残りの1/2を地元市町で協議した割合)上天草市(5.15%)で負担 122,584千円×1/2×5.15%＝3,156,538円＝3,157千円 ④天草エアライン(株)</p>	R5.10	R6.2			